

農政の動き 2016年8月19日～8月25日

◇J A全中と法人協 資材価格下げで連携の方針◇

J A全中の奥野長衛会長は、日本農業法人協会の藤岡茂憲会長と懇談し、農業所得の増大へ農薬や肥料など生産資材価格の引き下げに協力して取り組むことを確認した。割安なジェネリック農薬の普及や安価な輸入肥料の利用などで連携する方針。(2016年8月19日)

◇熊本、大分の有感地震 昨年の全国合計超す◇

気象庁は、熊本地震で4月14日以降に熊本、大分両県で観測された震度1以上の有感地震が2千回に達したと発表した。昨年1年間に全国で観測された有感地震の合計(1842回)を既に超えている。回数そのものは減少傾向にあるが、8月に入ってから9日に熊本地方で、19日にも阿蘇地方でそれぞれ震度4の地震が発生した。気象庁の担当者は「回数自体は減っているが、引き続き注意してほしい」と呼びかけている。(20日)

◇福島県産米のセシウム検査 全て基準値下回る◇

福島県は、2015年産米に対する放射性セシウムの全量全袋検査結果を更新した。昨年8月20日～今年8月19日の1年間に検査した県内産約1049万点は、全て基準値(キロ当たり100ベクレル)を下回った。99.99%は検出限界値未満(25未満)で、検出例も大半は25～50だった。全袋検査は原発事故の発生を受けて毎年実施。基準値超過例は減少傾向にあり、14年産は2点だった。(21日)

◇自公が提言 5年後をめどに避難指示解除を◇

自民・公明両党は、東日本大震災からの復興加速化のための第6次提言をまとめ、安倍晋三首相に提出した。原発事故に伴う福島県内の立ち入り制限区域の「帰還困難区域」内に、除染とインフラ整備を進める拠点を設置して5年後をめどに避難指示を解除することが柱。農業分野では、福島県産農産物の生産力と魅力・ブランド力の向上に向け、風評被害対策に加え、生産から販売までの抜本的な対策強化を提起した。東京電力には、適切な農業賠償のあり方を秋までに示すよう求めた。(24日)

◇9～11月の降水量 北日本で平年並みか多く◇

気象庁は9～11月の3カ月予報を発表した。この期間の平均気温は全国で高く、降水量は北日本で平年並みか多い。〈9月〉北日本は、平年に比べ曇りや雨の日が多い。気温は全国で高く、降水量は北日本で平年並みか多い〈10月〉北日本太平洋側と西日本は、平年同様に晴れの日が多い。気温は北・東日本で平年並みか高く、西日本で高い〈11月〉日本海側は平年に比べ、北日本で曇りや雨・雪の日が多く、西日本は曇りや雨の日が少ない。太平洋側は平年に比べ、北日本で晴れの日が少なく、西日本は晴れの日が多い。(24日)

◇バター需給安定へ農水省が各団体代表と会議◇

バターの需給安定を図るため、農林水産省は都内で、「乳製品需給等情報交換会議」を開いた。生産・流通・実需の各団体の代表を集めて、直近の乳製品需給の動向などを共有するのが目的。同省は、追加輸入で2016年度末のバター在庫見通しは、前年度を上回るなどと説明。団体側からは「年末の需要

期に混乱は生じない」(乳業)「不足感はない」(スーパー)などの発言があり、「総量は安定しているが、要望が強い国産は限定的」(パン業界)など、国産の安定供給を求める声も上がった。同省は今後も定期的に会議を開く方針。(25日)